

## 平成27年度新城市国民健康保険事業特別会計予算

平成27年度新城市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,672,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成27年2月25日提出

新城市長 穂積亮次

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険税		千円 1,400,441
	1 国民健康保険税	1,400,441
2 国庫支出金		952,410
	1 国庫負担金	807,552
	2 国庫補助金	144,858
3 療養給付費等交付金		188,755
	1 療養給付費等交付金	188,755
4 前期高齢者交付金		1,436,743
	1 前期高齢者交付金	1,436,743
5 県支出金		256,397
	1 県負担金	34,998
	2 県補助金	221,399
6 共同事業交付金		1,075,036
	1 共同事業交付金	1,075,036
7 財産収入		31
	1 財産運用収入	30
	2 財産売却収入	1
8 繰入金		311,860
	1 他会計繰入金	311,860
9 繰越金		41,453
	1 繰越金	41,453
10 諸収入		8,974
	1 延滞金、加算金及び過料	5,540
	2 市預金利子	1
	3 雑収入	3,433
歳 入	合 計	5,672,100

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 89,319
	1 総務管理費	72,330
	2 徴税費	16,627
2 保険給付費	3 運営協議会費	362
		3,366,039
	1 療養諸費	2,995,119
	2 高額療養費	341,220
3 後期高齢者支援金等	3 出産育児諸費	25,200
	4 葬祭諸費	4,500
		643,257
	1 後期高齢者支援金等	643,257
4 前期高齢者納付金等		2,088
	1 前期高齢者納付金等	2,088
5 老人保健拠出金		128
	1 老人保健拠出金	128
6 介護納付金		325,540
	1 介護納付金	325,540
7 共同事業拠出金		1,138,907
	1 共同事業拠出金	1,138,907
8 保健事業費		69,462
	1 特定健康診査等事業費	64,150
	2 保健事業費	5,312
9 基金積立金		30
	1 基金積立金	30
10 諸支出金		17,330
	1 償還金及び還付加算金	9,832
	2 繰出金	7,498
11 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出	合 計	5,672,100



国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	千円 1,400,441	千円 1,464,903	千円 △64,462
2 国庫支出金	952,410	940,773	11,637
3 療養給付費等交付金	188,755	283,553	△94,798
4 前期高齢者交付金	1,436,743	1,240,001	196,742
5 県支出金	256,397	231,717	24,680
6 共同事業交付金	1,075,036	455,331	619,705
7 財産収入	31	31	0
8 繰入金	311,860	271,479	40,381
9 繰越金	41,453	55,318	△13,865
10 諸収入	8,974	15,394	△6,420
歳入合計	5,672,100	4,958,500	713,600

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 89,319	千円 79,767	千円 9,552
2 保険給付費	3,366,039	3,274,615	91,424
3 後期高齢者支援金等	643,257	676,684	△33,427
4 前期高齢者納付金等	2,088	2,083	5
5 老人保健拠出金	128	130	△2
6 介護納付金	325,540	311,612	13,928
7 共同事業拠出金	1,138,907	505,969	632,938
8 保健事業費	69,462	67,633	1,829
9 基金積立金	30	30	0
10 諸支出金	17,330	19,977	△2,647
11 予備費	20,000	20,000	0
歳出合計	5,672,100	4,958,500	713,600

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
89,319			89,319
685,668		2,063,755	616,616
242,282		50,127	350,848
802			1,286
38			90
166,761			158,779
89,941		586,652	462,314
15,816		332	53,314
		30	0
7,498			9,832
			20,000
1,208,806		2,700,896	1,762,398

## 2 歳 入

### (1 款) 国民健康保険税

#### 1 項 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 被 保 険 者 国民健康保険税	千円 1,269,514	千円 1,285,316	千円 △15,802
2 退 職 被 保 険 者 等 国民健康保険税	130,927	179,587	△48,660
計	1,400,441	1,464,903	△64,462

### (2 款) 国庫支出金

#### 1 項 国庫負担金

1 療養給付費等負担金	772,553	757,977	14,576
-------------	---------	---------	--------

節		区 分	金 額	説 明
1	医療給付費分 現年課税分		千円 846,805	現年課税分
2	後期高齢者支援金分 現年課税分		283,519	現年課税分
3	介護納付金分 現年課税分		94,826	現年課税分
4	医療給付費分 滞納繰越分		32,622	滞納繰越分
5	後期高齢者支援金分 滞納繰越分		6,926	滞納繰越分
6	介護納付金分 滞納繰越分		4,816	滞納繰越分
1	医療給付費分 現年課税分		74,693	現年課税分
2	後期高齢者支援金分 現年課税分		25,224	現年課税分
3	介護納付金分 現年課税分		27,371	現年課税分
4	医療給付費分 滞納繰越分		2,338	滞納繰越分
5	後期高齢者支援金分 滞納繰越分		518	滞納繰越分
6	介護納付金分 滞納繰越分		783	滞納繰越分

1 現 年 度 分	772,550	一般分現年度療養給付費負担金	482,095
		老人分現年度療養給付費負担金	32
		後期高齢者医療費支援金負担金	186,250
		介護納付金負担金	104,172

## (2款) 国庫支出金 (1項) 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較
1 療養給付費等負担金	千円	千円	千円
2 高額医療費 共同事業負担金	27,090	27,739	△649
3 特定健康診査・ 特定保健指導負担金	7,909	7,912	△3
計	807,552	793,628	13,924

## 2 項 国庫補助金

1 財政調整交付金	144,858	147,145	△2,287
計	144,858	147,145	△2,287

## (3款) 療養給付費等交付金

## 1 項 療養給付費等交付金

1 療養給付費等交付金	188,755	283,553	△94,798
計	188,755	283,553	△94,798

## (4款) 前期高齢者交付金

## 1 項 前期高齢者交付金

1 前期高齢者交付金	1,436,743	1,240,001	196,742
計	1,436,743	1,240,001	196,742

## (5款) 県支出金

## 1 項 県負担金

1 高額医療費 共同事業負担金	27,090	27,739	△649
2 特定健康診査・ 特定保健指導負担金	7,908	7,912	△4
計	34,998	35,651	△653

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		病床転換支援負担金
2 過年度分	3	過年度療養給付費負担金
		過年度介護納付金負担金
		過年度後期高齢者医療費支援金負担金
1 現年度分	27,090	高額医療費共同事業負担金
1 現年度分	7,908	特定健康診査・特定保健指導負担金
2 過年度分	1	特定健康診査・特定保健指導負担金

1 特別調整交付金	7,498	特別調整交付金
2 普通調整交付金	137,360	普通調整交付金

1 現年度分	188,754	退職者療養給付費交付金
2 過年度分	1	過年度退職者療養給付費交付金

1 現年度分	1,436,742	前期高齢者交付金
2 過年度分	1	過年度前期高齢者交付金

1 現年度分	27,090	高額医療費共同事業負担金
1 現年度分	7,908	特定健康診査・特定保健指導負担金

2 項 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 県財政調整交付金	千円 221,399	千円 195,666	千円 25,733
○ 県 補 助 金	0	400	△400
計	221,399	196,066	25,333

(6 款) 共同事業交付金

1 項 共同事業交付金

1 高額医療費共同事業交付金	79,677	93,957	△14,280
2 保険財政共同安定化事業 交 付 金	995,359	361,374	633,985
計	1,075,036	455,331	619,705

(7 款) 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	30	30	0
計	30	30	0

2 項 財産売却収入

1 物品売却収入	1	1	0
計	1	1	0

(8 款) 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	311,860	271,479	40,381
計	311,860	271,479	40,381

節		区 分	金 額	説 明
1	県財政調整交付金		千円 221,399	県財政調整交付金

1	現 年 度 分	79,677	高額医療費共同事業交付金
1	現 年 度 分	995,359	保険財政共同安定化事業交付金

1	利子及び配当金	30	国民健康保険事業基金利子

1	物品売却収入	1	不用物品売却収入

1	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	138,814	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)
2	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	30,763	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)
3	職員給与費等繰入金	89,319	職員給与費等繰入金
4	出産育児一時金繰入金	16,800	出産育児一時金繰入金
5	財政安定化支援事業 繰 入 金	20,674	財政安定化支援事業繰入金
6	その他一般会計繰入金	15,490	その他一般会計繰入金

(9款) 繰越金

1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1 療養給付費交付金 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
2 その他繰越金	41,452	55,317	△13,865
計	41,453	55,318	△13,865

区分	節		説明
	金額		
1 療養給付費交付金 繰越金	千円 1		前年度繰越金 千円
1 その他繰越金	41,452		前年度繰越金

(10款) 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	5,132	10,806	△5,674
2 退職被保険者等延滞金	405	1,003	△598
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 過料	1	1	0
計	5,540	11,812	△6,272

1 医療給付費分延滞金	4,081	保険税延滞金
2 後期高齢者支援分延滞金	709	保険税延滞金
3 介護納付金分延滞金	342	保険税延滞金
1 医療給付費分延滞金	329	保険税延滞金
2 後期高齢者支援分延滞金	36	保険税延滞金
3 介護納付金分延滞金	40	保険税延滞金
1 加算金	1	保険給付費返還加算金
1 加算金	1	保険給付費返還加算金
1 過料	1	過料

2項 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

1 預金利子	1	市預金利子
--------	---	-------

3項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1,000	1,000	0
3 一般被保険者返納金	100	100	0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 雑入	332	480	△148
計	3,433	3,581	△148

1 第三者納付金	2,000	第三者行為に伴う損害賠償金
1 第三者納付金	1,000	第三者行為に伴う損害賠償金
1 返納金	100	不当利得に伴う返還金
1 返納金	1	不当利得に伴う返還金
1 雑入	332	健診等一部負担金 健康教室参加費等収入
		192 140

### 3 歳 出

#### (1 款) 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 管 理 費	千円 71,778	千円 66,170	千円 5,608	千円	千円	千円	千円 71,778
2 連 合 会 負 担 金	552	552	0				552
計	72,330	66,722	5,608				72,330

##### 2 項 徴税費

1 賦 課 徴 収 費	16,627	12,683	3,944				16,627
計	16,627	12,683	3,944				16,627

##### 3 項 運営協議会費

1 運 営 協 議 会 費	362	362	0				362
---------------	-----	-----	---	--	--	--	-----

節		区 分	金 額	説 明
2 給 料	27,892	1 人件費	千円 52,337	
3 職 員 手 当 等	15,308	(1) 職員分	52,337	
4 共 済 費	9,137	2 給付研究研修事業	46	
7 賃 金	869	(1) 給付研究研修事業	46	
9 旅 費	93	3 給付一般事務経費	19,395	
11 需 用 費	1,677	(1) 給付一般事務経費	19,395	
12 役 務 費	1,229	電算委託料		
13 委 託 料	8,182	国保連合会委託料		
14 使用料及び賃借料	7,295	派出所業務委託料		
19 負担金補助及び交付金	96	国保連合会負担金	96	
		——〔需用費の内訳〕——		
		消耗品費	185	
		印刷製本費	1,492	
19 負担金補助及び交付金	552	1 国保連合会負担経費	552	
		(1) 国保連合会負担経費	552	
		国保連合会負担金	552	

4 共 済 費	22	1 賦課徴収事業	16,627	
7 賃 金	2,514	(1) 賦課事業	11,243	
9 旅 費	6	電算委託料		
11 需 用 費	990	(2) 徴収事業	5,384	
12 役 務 費	3,209	電算委託料		
13 委 託 料	6,262	——〔需用費の内訳〕——		
14 使用料及び賃借料	3,624	消耗品費	84	
		印刷製本費	906	

1 報 酬	278	1 運営協議会運営事業	362	
9 旅 費	6	(1) 運営協議会運営事業	362	

(1款) 総務費 (3項) 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	362	362	0				362

(2款) 保険給付費

1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,767,690	2,592,745	174,945	574,487		1,703,444	489,759
2 退職被保険者等療養給付費	194,094	279,600	△85,506			127,566	66,528
3 一般被保険者療養費	24,251	26,899	△2,648	7,240		5,235	11,776
4 退職被保険者等療養費	1,897	2,737	△840			1,119	778
5 審査支払委託料	7,067	7,282	△215				7,067
6 一般被保険者移送費	80	80	0	21		27	32
7 退職被保険者移送費	40	40	0			12	28
計	2,995,119	2,909,383	85,736	581,748		1,837,403	575,968

2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	311,379	297,702	13,677	103,630		207,749	
2 退職被保険者等高額療養費	28,641	36,630	△7,989			18,233	10,408

節		説明
区分	金額	
13 委託料	千円 78	運営協議会委員報酬 議事録作成業務委託料 278

19 負担金補助及び交付金	2,767,690	1 一般被保険者療養給付費支給事業 (1) 一般被保険者療養給付費支給事業 一般被保険者療養給付費 2,767,690	2,767,690
19 負担金補助及び交付金	194,094	1 退職被保険者等療養給付費支給事業 (1) 退職被保険者等療養給付費支給事業 退職被保険者等療養給付費 194,094	194,094
19 負担金補助及び交付金	24,251	1 一般被保険者療養費支給事業 (1) 一般被保険者療養費支給事業 一般被保険者療養費 24,251	24,251
19 負担金補助及び交付金	1,897	1 退職被保険者等療養費支給事業 (1) 退職被保険者等療養費支給事業 退職被保険者等療養費 1,897	1,897
13 委託料	7,067	1 審査支払事業 (1) 審査支払事業 診療報酬審査支払委託料	7,067
19 負担金補助及び交付金	80	1 一般被保険者移送費支給事業 (1) 一般被保険者移送費支給事業 一般被保険者移送費 80	80
19 負担金補助及び交付金	40	1 退職被保険者移送費支給事業 (1) 退職被保険者移送費支給事業 退職被保険者移送費負担金 40	40

19 負担金補助及び交付金	311,379	1 一般被保険者高額療養費支給事業 (1) 一般被保険者高額療養費支給事業 一般被保険者高額療養費 311,379	311,379
19 負担金補助及び交付金	28,641	1 退職被保険者等高額療養費支給事業 (1) 退職被保険者等高額療養費支給事業 28,641	28,641

(2款) 保険給付費 (2項) 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 退職被保険者等 高額療養費							
3 一般被保険者 高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	290		310	400
4 退職被保険者等 高額介護合算療養費	200	200	0			60	140
計	341,220	335,532	5,688	103,920		226,352	10,948

3 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	25,200	25,200	0				25,200
計	25,200	25,200	0				25,200

4 項 葬祭諸費

1 葬祭費	4,500	4,500	0				4,500
計	4,500	4,500	0				4,500

(3款) 後期高齢者支援金等

1 項 後期高齢者支援金等

1 後期高齢者支援金等	643,255	676,682	△33,427	242,281		50,127	350,847
2 病床転換支援金等	2	2	0	1			1

区分	金額	説明	
		区	分
	千円		千円
		退職被保険者等高額療養費	28,641
19 負担金補助及び交付金	1,000	1 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	1,000
		(1) 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	1,000
		一般被保険者高額介護合算療養費	1,000
19 負担金補助及び交付金	200	1 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	200
		(1) 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	200
		退職被保険者等高額介護合算療養費	200

19 負担金補助及び交付金	25,200	1 出産育児一時金支給事業	25,200
		(1) 出産育児一時金支給事業	25,200
		出産育児一時金	25,200

19 負担金補助及び交付金	4,500	1 葬祭費支給事業	4,500
		(1) 葬祭費支給事業	4,500
		葬祭費	4,500

19 負担金補助及び交付金	643,255	1 後期高齢者支援金	643,193
		(1) 後期高齢者支援金	643,193
		後期高齢者支援金	643,193
		2 後期高齢者支援金事務費拠出金	62
		(1) 後期高齢者支援金事務費拠出金	62
		事務費拠出金	62
19 負担金補助及び交付金	2	1 病床転換支援金	1
		(1) 病床転換支援金	1
		病床転換支援金	1
		2 病床転換支援金事務費拠出金	1

(3款) 後期高齢者支援金等 (1項) 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
2 病床転換支援金等	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	643,257	676,684	△33,427	242,282		50,127	350,848

(4款) 前期高齢者納付金等

1項 前期高齢者納付金等

1 前期高齢者納付金等	2,088	2,083	5	802			1,286
計	2,088	2,083	5	802			1,286

(5款) 老人保健拠出金

1項 老人保健拠出金

1 老人保健医療費拠出金	100	100	0	38			62
2 老人保健事務費拠出金	28	30	△2				28
計	128	130	△2	38			90

(6款) 介護納付金

1項 介護納付金

1 介護納付金	325,540	311,612	13,928	166,761			158,779
計	325,540	311,612	13,928	166,761			158,779

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		(1) 病床転換支援金事務費拠出金 事務費拠出金
		1 1

19 負担金補助及び交付金	2,088	1 前期高齢者納付金	2,009
		(1) 前期高齢者納付金	2,009
		前期高齢者納付金	2,009
		2 前期高齢者関係事務費拠出金	79
		(1) 前期高齢者関係事務費拠出金	79
		事務費拠出金	79

19 負担金補助及び交付金	100	1 老人保健医療費拠出金	100
		(1) 老人保健医療費拠出金	100
		老人保健医療費拠出金	100
19 負担金補助及び交付金	28	1 老人保健事務費拠出金	28
		(1) 老人保健事務費拠出金	28
		老人保健事務費拠出金	28

19 負担金補助及び交付金	325,540	1 介護納付金	325,540
		(1) 介護納付金	325,540
		介護納付金	325,540

(7款) 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 高額医療費共同事業 医療費拠出金	千円 108,361	千円 110,957	千円 △2,596	千円 54,180	千円	千円	千円 54,181
2 保険財政共同安定化事業 医療費拠出金	1,030,546	395,012	635,534	35,761		586,652	408,133
計	1,138,907	505,969	632,938	89,941		586,652	462,314

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	千円 108,361	1 高額医療費共同事業医療費拠出金 108,361 (1) 高額医療費共同事業医療費拠出金 108,361 高額医療費共同事業医療費拠出金 108,361
19 負担金補助及び交付金	1,030,546	1 保険財政共同安定化事業医療費拠出金 1,030,546 (1) 保険財政共同安定化事業医療費拠出金 1,030,546 保険財政共同安定化事業医療費拠出金 1,030,546

(8款) 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	64,150	62,085	2,065	15,816		192	48,142
計	64,150	62,085	2,065	15,816		192	48,142

8 報償費	210	1 特定健康診査事業 52,330
9 旅費	70	(1) 特定健康診査事業 52,330
11 需用費	535	電算委託料
12 役務費	13,020	国保連合会委託料
13 委託料	47,090	集団健診委託料
14 使用料及び賃借料	3,225	2 特定保健指導事業 490
		(1) 特定保健指導事業 490
		3 被保険者健康診査事業 11,330
		(1) 被保険者健康診査事業 11,330
		——〔需用費の内訳〕——
		消耗品費 240
		燃料費 74
		印刷製本費 221

2 項 保健事業費

1 保健衛生普及費	5,312	5,548	△236			140	5,172
-----------	-------	-------	------	--	--	-----	-------

8 報償費	1,668	1 優良健康家庭表彰事業 1,596
11 需用費	218	(1) 優良健康家庭表彰事業 1,596
12 役務費	2,870	2 医療費通知事業 3,055
13 委託料	536	(1) 医療費通知事業 3,055
14 使用料及び賃借料	20	電算委託料
		3 健康教育事業 661

(8款) 保健事業費 (2項) 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	5,312	5,548	△236			140	5,172

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		(1) 健康教育事業 661
		健康ひろば委託料
		——〔需用費の内訳〕——
		消耗品費 218

(9款) 基金積立金

1項 基金積立金

1 国民健康保険事業 基金積立金	30	30	0			30	
計	30	30	0			30	

25 積立金	30	1 国民健康保険事業基金積立事業 30
		(1) 国民健康保険事業基金積立事業 30

(10款) 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者 保険税還付金	9,000	9,000	0				9,000
2 退職被保険者等 保険税還付金	450	450	0				450
3 償還金	2	2	0				2
4 一般被保険者 還付加算金	350	350	0				350
5 退職被保険者等 還付加算金	30	30	0				30
計	9,832	9,832	0				9,832

23 償還金利子及び割引料	9,000	1 一般被保険者保険税還付経費 9,000
		(1) 一般被保険者保険税還付経費 9,000
23 償還金利子及び割引料	450	1 退職被保険者等保険税還付経費 450
		(1) 退職被保険者等保険税還付経費 450
23 償還金利子及び割引料	2	1 国県支出金返還経費 1
		(1) 国県支出金返還経費 1
		2 療養給付費交付金返還経費 1
		(1) 療養給付費交付金返還経費 1
23 償還金利子及び割引料	350	1 一般被保険者保険税還付加算経費 350
		(1) 一般被保険者保険税還付加算経費 350
23 償還金利子及び割引料	30	1 退職被保険者等保険税還付加算経費 30
		(1) 退職被保険者等保険税還付加算経費 30

2項 繰出金

1 直営診療施設勘定繰出金	7,498	10,145	△2,647	7,498			
計	7,498	10,145	△2,647	7,498			

28 繰出金	7,498	1 診療所特別会計繰出金 7,498
		(1) 診療所特別会計繰出金 7,498

(11款) 予備費

1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予 備 費	千円 20,000	千円 20,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	12	278			278		278	
	計	12	278			278		278	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	12	278			278		278	
	計	12	278			278		278	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 8		27,892	15,308	43,200	9,137	52,337	
前 年 度	( ) 8		26,103	13,432	39,535	8,306	47,841	
比 較	( ) 0		1,789	1,876	3,665	831	4,496	

\* ( ) は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	452	432	222	328		3,650
	前 年 度	1	819	73	465		2,555
	比 較	451	△ 387	149	△ 137		1,095
等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	6,331	3,653				
	前 年 度	5,854	3,040				
	比 較	477	613				
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度				240	15,308	
	前 年 度				625	13,432	
	比 較				△ 385	1,876	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	1,789	昇給に伴う 増加分	335	平均昇給率 1.28%
		給与改定に 伴う増減分	117	・給料の改定率 0.42% ・給料改定実施時期 平成26年4月
		その他の増 減分	1,337	職員の異動等に伴う 増減分 1,337千円
職員 手当等	1,876	制度改正に 伴う増減分	通勤手当改定に伴う 増加分 22千円	通勤手当：通勤距離に応じて100円から7,100円引 上げ
			勤勉手当支給率改定 に伴う増加分 366千円	勤勉手当：6月期 12月期 改定前 0.675月 0.675月 改定後 0.750月 0.750月
		その他の増 減分	1,488	職員の異動等に伴う 増減分 1,488千円

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職
平成27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	275,500	386,100
	平均給与月額(円)	337,789	446,700
	平均年齢(歳)	36.21	51.01
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	275,488	
	平均給与月額(円)	302,269	
	平均年齢(歳)	37.09	

\*短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 ( 円 )	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	142,100	142,100
短 大 卒	154,800	154,800
大 学 卒	174,200	174,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職給料表(一)		医療職給料表(三)	
		一般行政職		医療職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現在	7 級	( )	( )		
	6 級	( )	( )	( )	( )
	5 級	( )	( )	1	100.0
	4 級	2	28.6	( )	( )
	3 級	2	28.6	( )	( )
	2 級	( )	( )	( )	( )
	1 級	3	42.9	( )	( )
	計	7	100.0	1	100.0
平成26年1月1日 現在	7 級	( )	( )		
	6 級	( )	( )	( )	( )
	5 級	( )	( )	( )	( )
	4 級	1	12.5	( )	( )
	3 級	3	37.5	( )	( )
	2 級	2	25.0	( )	( )
	1 級	2	25.0	( )	( )
	計	8	100.0	0	0.0

\* ( )は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

\* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職給料表(一)	医療職給料表(三)
7級	部長、理事の職務	
6級	副部長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、課長、副総合支所長、室長、所長、参事、事務長の職務	運営部長、センター次長、助産所長の職務
5級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、指導保育士、指導教諭、園長の職務	1 運営副部長、運営課長、所長、運営参事、副助産所長の職務 2 相当の知識経験を必要とする運営副課長、副所長、副課長(保健師長)、助産師長、看護師長の職務
4級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務	1 運営副課長、副所長、副課長(保健師長)、助産師長、看護師長の職務 2 高度の知識経験を必要とする保健師、助産師、看護師の職務 3 係長(主任保健師)、主査(主任保健師)、主任看護師の職務
3級	主任、主任保育士、主任教諭の職務	1 相当の知識経験を必要とする保健師、助産師、看護師の職務 2 高度の知識経験を必要とする准看護師の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 保健師、助産師、看護師の職務 2 相当の知識経験を必要とする准看護師の職務
1級	定型的な業務を行う職務	准看護師の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 1.000) 1.975	( 1.150) 2.125	( 2.150) 4.100	有	
前年度	( 0.975) 1.900	( 1.125) 2.050	( 2.100) 3.950	有	
国の制度	( 1.000) 1.975	( 1.150) 2.125	( 2.150) 4.100	有	

\* ( )は、再任用職員の支給率。

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	【 国 】家賃額12千円以下： 0円 〃 12～23千円： 家賃額-12千円 〃 23～55千円： (家賃額-23千円)/2+11千円 〃 55千円超： 27千円 【本市】家賃額27千円以下： 0円 〃 27～81千円： (家賃額-27千円)/2 〃 81千円超： 27千円
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	